

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

		番号		20		
		市区町村コード		122220		
		市区町村名		我孫子市		
		R1普通交付税種地区区分		Ⅲ-3		
		R1普通交付税種地区区分		Ⅱ7		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国調	27年	131,606人	43.15 km ²	3,050.0人	27年国調	113,488人
	22年	134,017人			22年国調	115,617人
	増減率	△1.8%				
住民基本台帳	2.1.1	132,183人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	31.1.1	132,216人	昭45. 7. 1 市制施行			
	増減率	△0.0%				
産 業 構 造		区 分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	781人	10,160人	44,537人		
		1.4%	18.3%	80.3%		
就業人口	22年国調	767人	9,767人	43,496人		
		1.4%	18.1%	80.5%		
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分
1. 歳入総額①		38,668,029	38,720,342	△ 52,313	△0.1%	財政力指数
2. 歳出総額②		37,945,924	37,614,152	331,772	0.9	実質収支比率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		722,105	1,106,190	△ 384,085	△34.7	経常収支比率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		171,624	261,520	△ 89,896	△34.4	積立金現在高
5. 実質収支(③-④)⑤		550,481	844,670	△ 294,189	△34.8	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		△ 294,189	74,580	△ 368,769		地方債現在高
7. 積立金⑦		451,200	418,600	32,600	7.8	債務負担行為支出予定額
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率
9. 積立金取崩し額⑨		397,200	703,600	△ 306,400	△43.5	実質赤字比率
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 240,189	△ 210,420	△ 29,769		連結実質赤字比率
基準財政需要額					18,020,850	実質公債費比率
基準財政収入額					14,600,830	将来負担比率
標準財政規模					23,745,147	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況
うち臨時財政対策債発行可能額					1,705,159	第三セクター等名
						R1年度末の債務保証額又は損失補償額
						我孫子市土地開発公社
						373,082
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,096,570	12,042,329	54,241	748,432	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,253,644	10,176,631	77,013	1,579,108	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,186,765	2,145,969	40,796	265,674	-
水道事業	企適	2,527,028	2,234,996	292,032	11,910	-
公共下水道事業	企非	3,278,727	3,209,611	60,858	640,392	-
特定環境保全公共下水道事業	企非	18,574	18,574	0	9,442	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		20					
市 町 村 名		我 孫 子 市					
市町村類型		Ⅲ-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
地 方 税	17,255,295	44.6 %	0.2 %	人 件 費	7,832,792	20.6 %	△ 1.9 %
地 方 譲 与 税	275,373	0.7	1.2	う ち 職 員 給	5,095,682	13.4	0.2
利 子 割 交 付 金	15,820	0.0	△ 47.4	扶 助 費	11,213,394	29.6	7.9
配 当 割 交 付 金	109,805	0.3	11.5	公 債 費	3,081,742	8.1	2.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,966	0.2	△ 20.4	元 利 元 金	2,929,506	7.7	3.5
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	償 還 金 利 子	152,236	0.4	△ 16.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,057,947	5.3	△ 2.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,401	0.1	△ 11.1	義 務 的 経 費 小 計	22,127,928	58.3	3.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	物 件 費	6,909,161	18.2	1.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,856	0.1	△ 42.1	維 持 補 修 費	215,555	0.6	5.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	補 助 費 等	1,698,142	4.5	3.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,613	0.0	皆 増	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	129,194	0.3	4.9
地 方 特 例 交 付 金 等	233,412	0.6	193.1	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の)	125,000	0.3	0.0
地 方 交 付 税	3,586,228	9.3	8.7	経 常 的 繰 出 金	4,207,298	11.1	3.4
内 訳				経 常 的 経 費 小 計	35,283,084	93.0	3.1
普 通	3,383,659	8.8	9.1	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	99,370	0.3	△ 7.4
特 別	170,688	0.4	16.2	普 通 建 設 事 業 費	1,868,763	4.9	△ 26.3
震 災 復 興 特 別	31,881	0.1	△ 38.9	補 助	274,703	0.7	△ 36.8
一 般 財 源 計	23,701,716	61.3	1.6	内 単 独	1,588,563	4.2	△ 24.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,355	0.0	△ 1.5	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-
分 担 金 及 び 負 担 金	496,518	1.3	△ 17.3	県 営 事 業 負 担 金	5,497	0.0	△ 31.5
使 用 料	401,953	1.0	△ 7.1	災 害 復 旧 事 業 費	45,504	0.1	29257.4
手 数 料	257,983	0.7	2.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	6,362,140	16.5	8.4	投 資 的 経 費 小 計	1,914,267	5.0	△ 24.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	積 立 金	506,116	1.3	△ 4.6
都 道 府 県 支 出 金	2,734,194	7.1	11.8	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	4,000	0.0	△ 63.4
財 産 収 入	24,216	0.1	81.3	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	238,457	0.6	△ 23.8
寄 附 金	50,278	0.1	△ 41.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-
繰 入 金	624,497	1.6	△ 41.0	合 計	37,945,924	100.0	0.9
繰 越 金	1,106,190	2.9	14.6	う ち 東 日 本 大 震 災 分	346,243	0.9	7.7
諸 収 入	633,189	1.6	△ 3.4				
地 方 債	2,262,800	5.9	△ 24.7				
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,705,000	4.4	△ 16.0				
合 計	38,668,029	100.0	△ 0.1				
う ち 東 日 本 大 震 災 分	346,243	0.9	7.7				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
市 町 村 民 税	9,113,161	52.8 %	△ 0.6 %	議 会 費	284,105	0.7 %	△ 4.8 %
所 得 割	8,366,040	48.5	0.0	総 務 費	4,550,089	12.0	△ 0.1
法 人 税 割	308,734	1.8	△ 15.6	民 生 費	17,108,367	45.1	3.7
固 定 資 産 税	6,106,603	35.4	1.0	衛 生 費	3,694,946	9.7	1.3
土 地	2,305,868	13.4	△ 0.8	労 働 費	22,502	0.1	△ 0.8
家 屋	3,094,317	17.9	2.3	農 林 水 産 業 費	308,014	0.8	△ 1.4
償 却 資 産	702,044	4.1	1.5	商 工 費	425,227	1.1	25.5
そ の 他	2,035,531	11.8	1.7	土 木 費	2,785,267	7.3	△ 4.7
合 計	17,255,295	100.0	0.2	消 防 費	1,670,329	4.4	△ 10.3
国 民 健 康 保 険 税 (料)	2,611,070		△ 5.7	教 育 費	3,969,832	10.5	△ 4.3
徴 収 率				災 害 復 旧 費	45,504	0.1	29257.4
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	公 債 費	3,081,742	8.1	2.3
市 町 村 税	98.8 %	34.9 %	96.6 %	諸 支 出 金	0	0.0	-
市 町 村 民 税	98.8	34.9	97.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-
固 定 資 産 税	98.8	35.0	95.8	合 計	37,945,924	100.0	0.9
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.8	19.4	73.7				
大 規 模 事 業 の 状 況							
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳			
		R1 決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
保 育 園 児 童 保 育 委 託 事 業	R1	2,028,340	2,028,340	1,065,362	0	325,862	637,116
道 路 維 持 補 修 事 業	R1	389,135	389,135	51,856	59,900	32,375	245,004
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 維 持 補 修 事 業	R1	284,152	284,152	0	0	0	284,152

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。